

ショートコメント vol.282 (2023年5月24日)

テーマ：株価はバブル後最高値を更新も、消費効果は楽観できず
～特定の地域や年齢層への偏りがネックに～

●足元の株高の進行

直近で日経平均は上昇が続き、5月19日にはバブル後の最高値を更新した(図表1)。今回の株高の要因は、日本経済の強さへの評価というよりも、海外勢からの消去法での買いといわれる。欧米の経済や企業が、金利の上昇による打撃を受ける中、低金利の続く日本に投資マネーが流入している。

理由はどうあれ、株価の上昇は悪いものではなく、消費等への好影響に期待が集まっている。ただ、消費の現状については、観光関連は好調に推移しているものの、生活関連はかねてからのインフレの影響で停滞気味となっている。

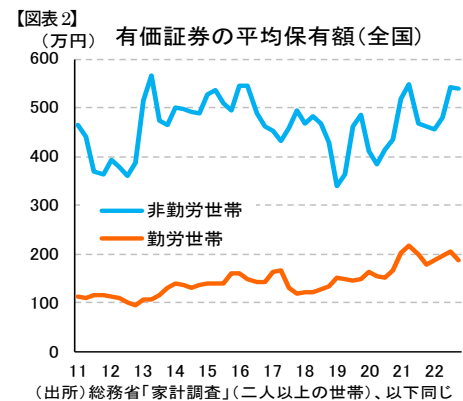
こうした状況の中、株高による消費への影響をどうみるべきか、見方が分かれるところであろう。



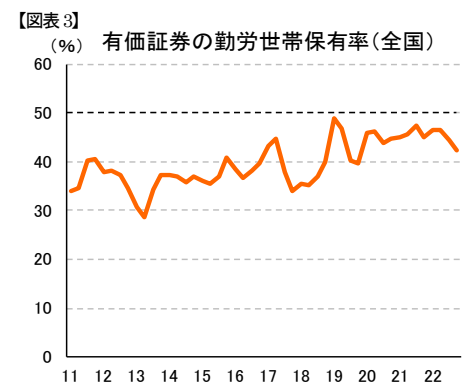
●金融資産はシニア層に集中

株高による消費への影響については、日本では元々シニア層に金融資産が集中する点に注意が求められる。当然ながら、株高の影響もシニアに集中するため、消費への影響はどうしても限定的とならざるを得ない。

図表2は、勤労世帯と非勤労世帯の有価証券の平均保有額をみたものであるが、勤労世帯の保有は徐々に増えているものの、その差は依然として大きい。なお、非勤労世帯はシニアが大半を占めている。



これらの平均保有額に世帯数を乗じることで、勤労世帯、非勤労世帯別の保有総額の算出が可能となる。図表3は、全体に占める勤労世帯の保有比率であるが、近年は上昇がみられるとはいえ、まだ5割は下回ったままとされている。



もちろん近年の上昇を無視するわけではないが、消費への影響という視点に立てば、まだまだシニアへの偏りが続いていると判断せざるを得ない。結果として、仮に消費への株高効果が出たとしても、シニアが担い手となる以上、対象となる業種は広がりには欠けることになろう。

●関東方面に集中する金融資産

さらに、株高効果については、地域別の偏りにも注意が必要となる。かねてから関東方面への集中が指摘される中、この傾向が解消されなければ、消費への影響についても特定地域に偏らざるを得ない。

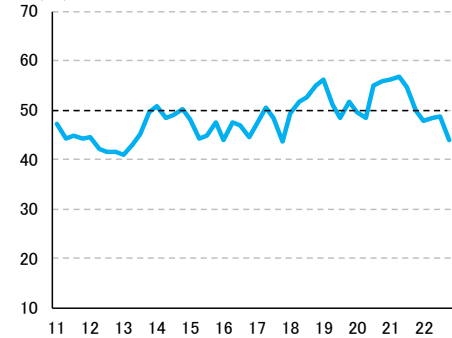
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

図表4は、関東（1都8県）の保有総額の全国シェアであるが、直近はやや低下傾向にあるものの、概ね5割前後の水準で推移している。人口のシェアでいえば、関東は37%前後と4割に満たない水準にとどまる一方、有価証券は全国の半分が集中するという構造に大きな変化はみられない。

こうした傾向が続く以上、株高による消費効果についても、東京を中心とした関東に集中する形となろう。

ここまでみてきた状況から、仮に株高効果が発揮されるとしても、「シニアへの集中」、「関東への集中」という傾向を認識しておく必要がある。そもそもインフレの影響で消費マインドも高まりにくい中、業種や地域への偏りも勘案すれば、全体的な効果も限定的とならざるを得ない。

【図表4】 関東による有価証券保有シェア (%)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。